

平成**22**年度決算版
新地方公会計モデルによる普通会計財務書類
(総務省方式改定モデル)

1	はじめに	...	1
2	平成22年度財務諸表	...	2~5
3	財務諸表の概要と分析	...	6~10

高森町経営企画室

平成23年1 1 月

I はじめに

地方公共団体の会計(地方公会計)は、その会計年度内に収入・支出した現金の額で記録する「現金主義」で示されてきました。また、現金の移動のみを記録する「単式簿記」となっており、その対価として得たものや提供したサービスは同時には記録されません。しかし、金額で示されるために総額や増減がわかり易い、予算の審議を通じた事業の検討・管理がし易い、といったメリットがあることから、公会計では現金主義が原則となっています。

近年、地方自治体の活動や会計取引が多様化し、現金が動いた時に認識する「現金主義」では捉えきれない事象が多くなっています。現金の移動を伴わなくても将来の負担を伴う行為も有りますし、整備し保有する資産がその価値を失っているかもしれません。事業の実施には、現在の現金支出額だけでなく支出によって得られる資産とのバランスが判断材料となります。このような点が現金主義・単式簿記では掴みづらく、自治体財政の悪化がわかりづらかったことから、地方公会計の複式化が進められています。

II 高森町の財務諸表・普通会計

平成22年度決算に基づく普通会計の財務諸表は以下の通りです。今後、特別会計・出資法人等との連結処理を進め、高森町全体の財務諸表を作成していきます。

①貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、年度末現在の保有資産残高と、その資産の整備資金の調達手段を表します。このうち、地方債など将来負担が必要となるものが負債、これまでに負担した部分が純資産の部に示されます。また、計上されなかったものの負債に相当するようなもの、作成にあたっての特記事項が注記として記されます。

②資金収支計算書

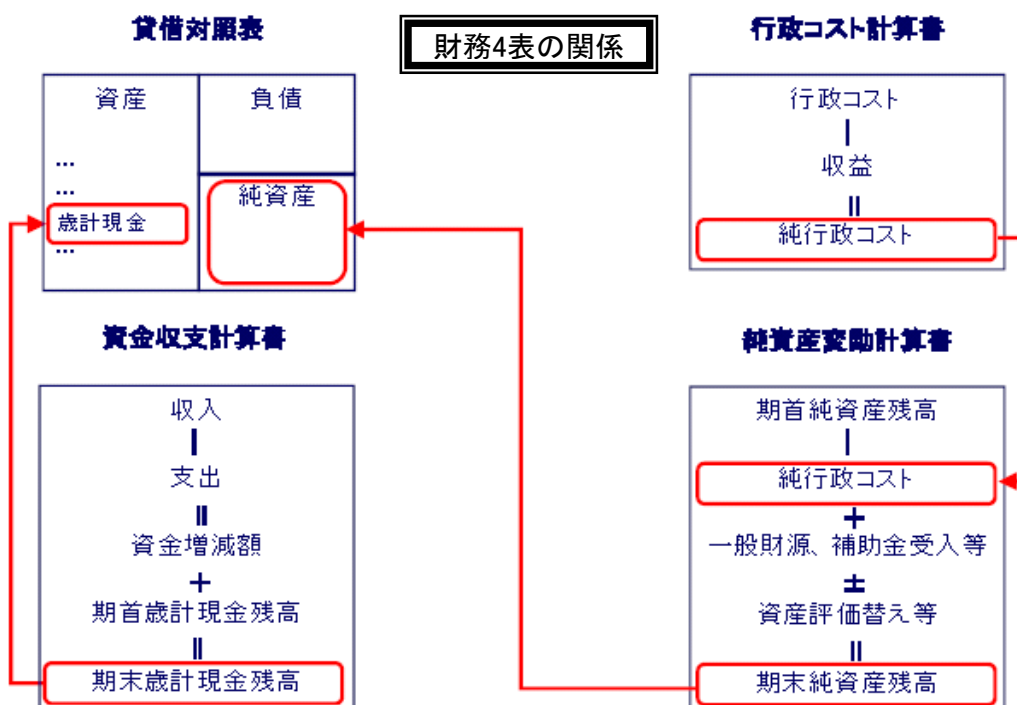
資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)は、一年間の歳計現金の出入りを社会保障など「行政サービス活動」、道路整備など「公共資産整備」、借入れや基金造成など「投資・財務」、の三区分に分類して示すものです。どのように資金が調達され増減したかを表します。

③行政コスト計算書

行政コスト計算書は、福祉サービスやごみの収集など公共資産の形成を伴わない活動にかかった経費または対価として得た収入を示します。この経費には、これまでの公会計ではなかった資産の「減価償却費」や将来の負担が明らかな支出に備える「引当金」の考え方が組み入れられています。

④純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が、一年間にどう変化したかを示します。



① 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,423,379
①生活インフラ・国土保全	14,827,195	(2) 長期未払金	
②教育	3,245,352	①物件の購入等	0
③福祉	1,843,597	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	159,004	③その他	357,430
⑤産業振興	3,423,280	長期未払金計	357,430
⑥消防	253,781	(3) 退職手当引当金	787,557
⑦総務	2,295,214	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	25,647,423	固定負債合計	6,548,366
(2) 売却可能資産	30,353	2 流動負債	
公共資産合計	25,677,776	(1) 翌年度償還予定地方債	692,219
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	40,507
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	157,103	(5) 賞与引当金	30,826
②投資損失引当金	0	流動負債合計	763,552
投資及び出資金計	157,103		
(2) 貸付金	63,366	負債合計	7,311,918
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,147,776	1 公共資産等整備国県補助金等	2,045,801
③土地開発基金	373,231	2 公共資産等整備一般財源等	21,398,571
④その他定額運用基金	216,627	3 その他一般財源等	△ 2,395,053
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	1,737,634	純資産合計	21,049,319
(4) 長期延滞債権	48,416		
(5) 回収不能見込額	△ 7,594		
投資等合計	1,998,925		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	287,108		
②減価基金	10,731		
③歳計現金	367,349		
現金預金計	665,188		
(2) 未収金			
①地方税	21,744		
②その他	1,128		
③回収不能見込額	△ 3,524		
未収金計	19,348		
流動資産合計	684,536		
資 産 合 計	28,361,237	負債・純資産合計	28,361,237

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 計 2,507,960 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	538,201 千円
②地方債	366,449 千円
③一般財源等	1,603,310 千円
計	2,507,960 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	128,000 千円
②債務保証又は損失補償	151,724 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,253,316千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

②資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕

〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	689,728
物件費	945,951
社会保障給付	606,264
補助金等	661,434
支払利息	95,121
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	160,296
その他支出	29,398
支出合計	3,188,192
地方税	1,281,859
地方交付税	2,168,263
国県補助金等	763,166
使用料・手数料	269,255
分担金・負担金・寄附金	15,154
諸収入	64,395
地方債発行額	353,400
基金取崩額	0
その他収入	317,159
収入合計	5,232,651
経常的収支額	2,044,459

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	685,266
公共資産整備補助金等支出	84,677
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 2,941
支出合計	767,002
国県補助金等	13,633
地方債発行額	63,900
基金取崩額	0
その他収入	5,338
収入合計	82,871
公共資産整備収支額	△ 684,131

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	54,336
基金積立額	340,945
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	395,372
地方債償還額	687,848
長期未払金支払支出	51,659
支出合計	1,530,164
国県補助金等	0
貸付金回収額	49,350
基金取崩額	12,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,605
その他収入	△ 311
収入合計	63,644
投資・財務的収支額	△ 1,466,520

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 106,192
期首歳計現金残高	473,541
期末歳計現金残高	367,349

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は470,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,379,166	千円
地方債発行額	△ 417,300	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 5,485,358	
地方債元利償還額	774,670	
財政調整基金等積立額	51,134	
基礎的財政収支	302,312	千円

行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	593,711	12.8%	42,931	86,615	94,346	24,216	55,592	6,792	225,918	57,301			0
(2)退職手当引当金繰入等	17,936	0.4%	1,136	2,423	4,220	1,077	2,179	0	6,578	324			0
(3)賞与引当金繰入額	30,826	0.7%	1,278	4,617	5,209	1,320	3,039	346	12,064	2,952			0
小計	642,473	13.8%	45,345	93,655	103,775	26,613	60,810	7,138	244,560	60,577			0
(1)物件費	924,914	19.9%	43,443	182,440	241,125	121,618	59,758	14,641	259,987	1,902			0
(2)維持補修費	23,382	0.5%	8,282	3,414	815	0	7,571	552	2,748	0			
(3)減価償却費	940,407	20.2%	386,854	95,715	1,114,67	12,927	224,172	28,991	80,281				
小計	1,888,703	40.6%	438,579	281,569	353,407	134,545	291,501	44,184	343,016	1,902			0
(1)社会保障給付	410,783	8.8%		6,816	403,967	0							
(2)補助金等	730,713	15.7%	6,996	32,128	66,139	97,887	61,440	184,986	280,744	393			0
(3)他会計等への支出額	827,395	17.8%	231,883	0	405,657	3,898	185,957	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	96,344	2.1%	24,730	0	3,117	11,425	54,179	1,693	1,200				0
小計	2,065,235	44.4%	263,609	38,944	878,880	113,210	301,576	186,679	281,944	393			0
(1)支払利息	95,121	2.0%									95,121		
(2)回収不能見込計上額	2,864	0.1%									2,864		
(3)その他の行政コスト	△ 43,360	-0.9%					0						△ 43,360
小計	54,625	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	95,121	2,864	△ 43,360
経常行政コスト a	4,651,036		747,533	414,168	1,336,062	274,368	653,887	238,001	869,520	62,872	95,121	2,864	△ 43,360
(構成比率)			16.1%	8.9%	28.7%	5.9%	14.1%	5.1%	18.7%	1.4%	2.0%	0.1%	-0.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	273,432		2,229	303	101,206	9,275	0	0	103,777	0	0		56,642
2 分担金・負担金・寄附金 c	23,632		1,125	0	13,734	45	3,506	0	5,222	0	0		0
経常収益合計 d	297,064		3,354	303	114,940	9,320	3,506	0	108,999	0	0		56,642
d/a	6.39%		0.4%	0.1%	8.6%	3.4%	0.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,353,972		744,179	413,865	1,221,122	265,048	650,381	238,001	760,521	62,872	95,121	2,864	△ 43,360
													△ 56,642

◎ 純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,703,720	2,148,359	20,747,896	△ 2,192,535	0
純経常行政コスト	△ 4,353,972			△ 4,353,972	
一般財源					
地方税	1,293,085			1,293,085	
地方交付税	2,168,263			2,168,263	
その他行政コスト充当財源	374,189			374,189	
補助金等受入	776,799	11,067		765,732	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,605			2,605	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			650,069	△ 650,069	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			354,808	△ 354,808	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 64,764	64,764	
減価償却による財源増		△ 113,625	△ 826,782	940,407	
地方債償還等に伴う財源振替			540,744	△ 540,744	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	84,630		△ 3,400	88,030	
期末純資産残高	21,049,319	2,045,801	21,398,571	△ 2,395,053	0

Ⅲ高森町財務諸表の分析

①貸借対照表の概要と分析

平成22年度末資産合計は、283億6,124万円となっています。この資産を保有するための財源のうち、国県補助金や現世代が負担したもの(純資産)が210億4,932万円、将来世代の負担に委ねたもの(負債)が73億1,192万円となっています。以下項目別に概要を説明します。

[資産の部]

1公共資産

現在までに公共資産整備に投じられた金額から減価償却分を控除した現在の残高で総額は256億7,778万円です。内訳として、生活インフラなど(1)有形固定資産が256億4,742万円、(2)売却可能資産が下市田分譲宅地などの3,035万円を計上しています。有形固定資産は全資産の9割以上を占めます。

2投資等

一部事務組合などの基本財産負担金や土地開発公社など関連法人への(1)出資金に1億5,710万円、奨学金などの(2)貸付金に6,337万円、現在までに積立てている(3)基金17億3,763万円などです。税などの(4)長期延滞債権(前年度以前からの未収金)4,082万円も、債権の一つとして含まれています。総額19億9,826万円が計上されています。

3流動資産

財政調整基金及び減債基金は現金として取り扱います。歳計現金と合わせた(1)現金預金の残高は、6億6,519万円となっています。年度内に新しく発生した(2)未収金の残高1,935万円と合わせ、計6億8,454万円が期末現在高となります。

[負債の部]

1固定負債

一年を超える将来にわたる負担の総額を表します。主には、(1)地方債(町の借入金)が54億2,338万円で、負債全体の74%を占めます。長期未払金とは、既に資産の引渡し・給付は受けながら負担を次年度を越えて年次的に行う額で、債務負担行為にかかる取引の一部分となります。本年度末残高は3億5,743万円で、既に事業を実施した農道整備等にかかる償還補助金が主なものです。また、債務負担行為にかかる取引のうち、まだ資産等の引渡しが完了しないものは、注記の部においてその金額を示しています。新しく記録されるのが退職手当引当金です。全職員が退職した時の退職金の所要額を計上しており、本年度は7億6,756万円となっています。

2流動負債

次年度に負担すべき金額で、(1)翌年度償還予定地方債6億9,222万円、(3)未払金4,051万円が主なものです。新しく示されるものとして、賞与引当金があります。発生主義の観点から、23年6月支給の期末手当のうち、22年度内勤務にかかるものが計上されています。固定・流動合わせた負債合計は73億1,192万円となり、対資産比率はおよそ26%となります。

[純資産の部]

1公共資産等整備国県補助金等

資産の部に示された公共資産整備に充てられた国県等の補助金の現在高を表します。資産の減価償却分は3その他一般財源等へ振替えられています。

2公共資産等整備一般財源等

1と同じく公共資産整備に充てられた一般財源等の現在高となります。減価償却分は3その他一般財源等へ振返られていくとともに、資産整備に充てられた負債(地方債)は償還した分だけこの科目に振替えられています。

3その他一般財源等

純資産総額から上記1, 2を除いた残額となります。この金額がマイナスであると、将来の一般財源を前倒しで投じていることとなります。ただしこの中には、臨時財政対策債など資産整備を伴わない特殊な地方債や、広域連合など他団体への支出によって形成される資産に対応するものなどが含まれています。また、一定の部分に対し交付税・譲与税等の一般財源が措置される見込みです。

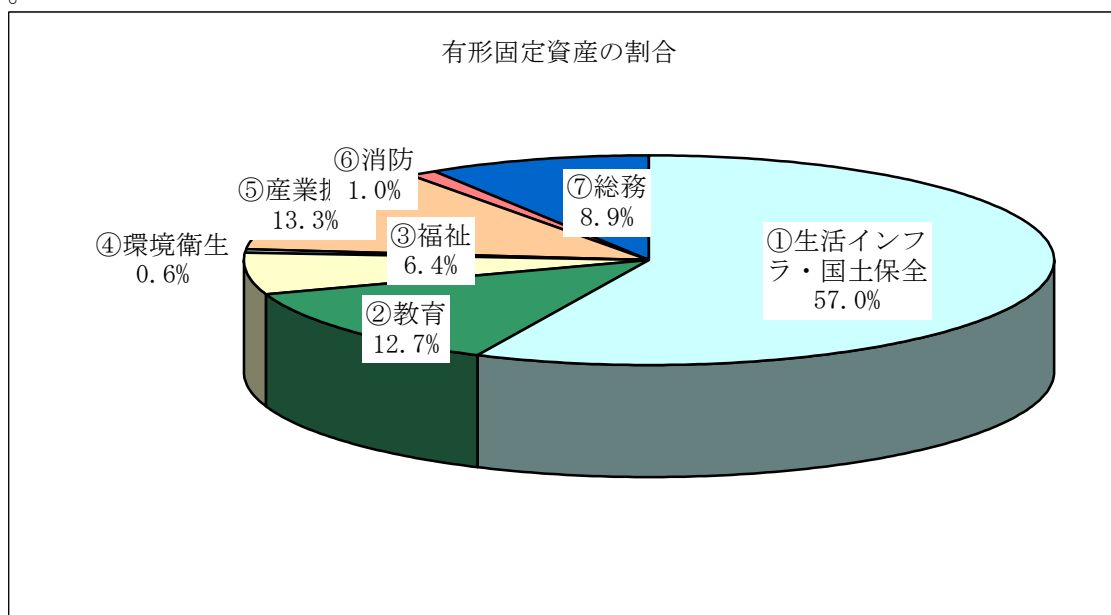
一人あたり貸借対照表

(H23.3.31現在 住民基本台帳人口 13,507人)

○H22末現在、町民一人あたり2,099,744円の資産を保有しています。一方将来にわたる負債は541,343円、これを差し引いた純資産は1,558,401円となっています。

資産 2,099,744円	負債 541,343円
	純資産 1,558,401円

○保有する有形固定資産の行政目的別割合を見ると、どの分野の資産整備が進められているかがわかります。道路や河川・水路など、生活インフラ・国土保全が57.0%と過半を占め、ついで学校など教育が12.7%となっています。



資産流動比率 2.4%

○資産のうち、現預金や積立金など流動資産が占める割合です。比率が高いほど緊急・臨時の出費に対する対応力があることになり、低ければ既に道路など公共資産への投資が進んでいることが考えられます。

資産老朽化比率 50.4%

○土地を除いた有形固定資産がどれくらい減価償却されているかを示します。数値が高いほど減価償却が進み、資産が老朽化していることを表します。

将来世代負担比率 23.8%

○地方債残高の公共資産に対する割合で、数値が高いほど現在の公共資産が借金で整備していることを示し、将来世代の負担(地方債償還金)が必要ということになります。

純資産比率 74.2%

○企業会計で言うところの自己資本比率にあたります。総資本に対する純資産の占める割合で、この割合が高いほど資産形成が将来負担を負わないで整備されたこととなります。

②資金収支計算書の概要と分析

本決算では、経常的収支で生じた剰余金20億4,106万円をもって公共資産整備収支と投資・財務的収支で生じた不足額21億4,725万円を一部補てんし、なお不足した分は期首歳計現金(前年度繰越金)から1億619万円充てました。この結果年度末現在の現金残高は、3億6,735万円となりました。

〔経常的収支の部〕

(1) 人件費や社会保障給付費、補助金やごみ収集など、日常的な行政サービスの提供にかかった費用と、それに伴う収入との収支です。児童手当からこども手当へ制度が変わったことなどから、社会保障給付の支出が大きくなっています。

(2) 収入 地方税や地方交付税など、日常の行政サービスを行うための収入です。税収は対前年度比▲3.7%と減少した一方、地方交付税は6.5%増収となりました。交付税の振替えとして認められる臨時財政対策債は、通常の建設債とは分離してこの項目に計上されていますが、前年度比40.9%の増と大幅に増えています。

〔公共資産整備収支の部〕

(1) 支出 社会資本整備にかかった費用で、広域農道歩道や町道 I-6号線の整備事業などのほか、土地開発公社保有土地の買戻しなどを行い、7億6,700万円を支出しました。このうち他団体(広域連合、地区など)に対する公共資産整備補助金は、8,468万円となります。

(2) 収入 公共資産整備の財源となった国県補助金は1,363万円で、地方債は6,730万円となっています。収入合計は8,627万円で、公共資産整備収支は6億8,073万円の不足となり、経常的収支の剰余金で賄われたこととなります。なお、資料作成において一般財源扱いとされる国の臨時交付金1億9,159万円は、上記経常的収支の部剰余金と期首保有現金で補てんしています。

〔投資・財務的収支の部〕

(1) 支出 地方債の元金償還金6億8,785万円や奨学金などの貸付金5,434万円、他会計への繰出し金の内公債費充当分3億9,537万円などが含まれます。基金積立は、中学校建設基金・財政調整基金などに3億4,095万円を積み立てています。

(2) 収入 支出の財源となったのは、貸付回収金が4,935万円、CATV減債基金取り崩しが1,200万円、財産売り払い収入が261万円です。この結果、投資・財務的収支は14億6,652万円不足となり、上記経常的収支の部剰余金で補てんしています。

基礎的財政収支 3億231万円

○ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債など借入金を除いた基礎的な収入と、借入金償還金などを除く支出との均衡を示すもので、財政の持続可能性を表すものです。地方債費関連収支を除けば歳入に見合った歳出規模の目安とも言え、本決算では、3億231万円の黒字となっています。

基礎的財政収支 A-B (万円)		30,231
基礎的 収 入	合 計 A	496,187
	収入総額(繰越金除く)	537,917
	地方債発行額	▲ 41,730
	財政調整基金等取崩額	0
基礎的 支 出	合 計 B	465,956
	支出総額	548,536
	地方債元利償還額	▲ 77,467
	財政調整基金等積立額	▲ 5,113

地方債償還可能年数 3.6年

○ 地方債の残高が経常的収支の何年分にあたるか求めたもので、収入規模に対する償還負担の重さの目安です。短いほど償還能力が高いことになります。

③行政コスト計算書の概要と分析

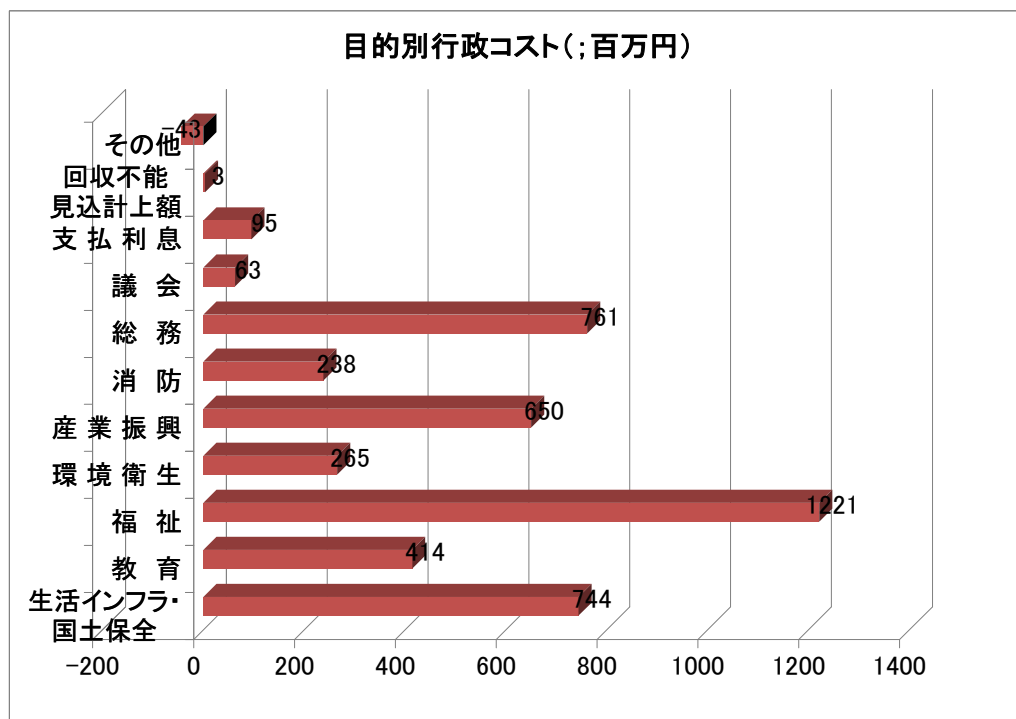
本決算の経常行政コストは、非現金支出を含め46億5,104万円で、これに伴う使用料などの収益は2億9,706万円あり、差し引きである純経常行政コストは43億5,397万円となります。

一人あたり行政コスト 32万円

○H22末住民基本台帳人口13,507人で除した一人あたりの純経常行政コストは32万円でした。

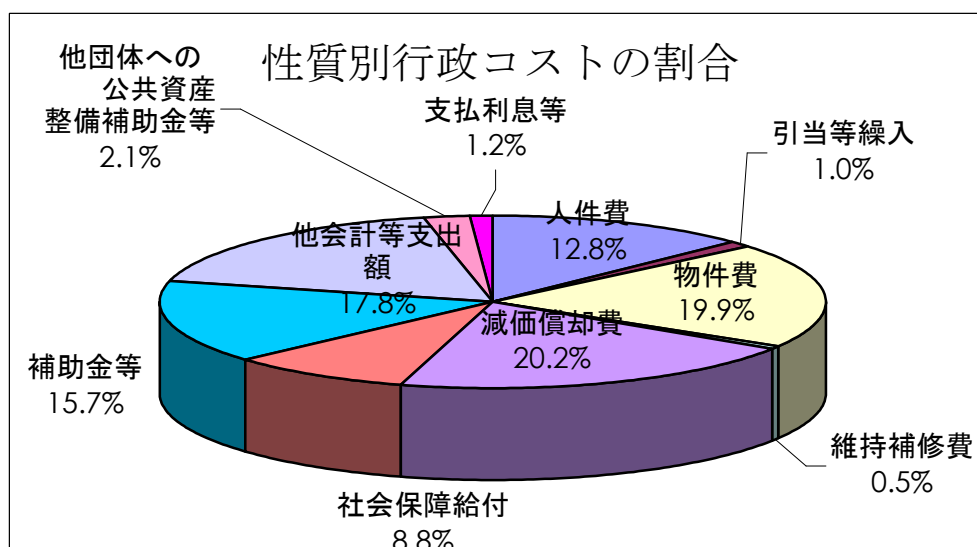
目的別行政コスト

○資産形成を伴わない行政コストを目的別にみると、扶助費を含む福祉が12億2112万円で最も多く、次いで総務が7億6,052万円、生活インフラ・国土保全7億4,418万円となっています。



性質別行政コスト

○同様に行政コストを性質別に見ますと、現金費目では賃金や委託料などの物件費が19.9%、他会計への支出が17.8%、人件費が12.8%などが主となっています。



行政コスト対税収等比率 94.6%

○行政コストの税収等に対する割合で、100を超えると行政コストを税収等で賄えていないことになります。

④純資産変動計算書の概要

本年度の純経常行政コスト43億5,397万円に対し、地方税や地方交付税など一般財源が38億3,554万円収入されました。このほか国県等補助金が7億6,573万円ありました。また、一般財源6億5,007万円、国県補助金1,107万円を公共資産整備に充てるなどの結果、期末純資産残高は前年度より3億4,560万円増え、21億4,932万円となりました。ただしこの中には未分類資産が8,463万円含まれています。

[公共資産等整備国県補助金等]

○町の資産形成に充てられた国県補助金は1,107万円で、主に建物診断など倒壊防止対策・森林整備事業などに充てられました。また国県補助金等にかかる資産の減価償却は1億1,363万円で、この結果本科目の純資産は1億256万円減少しました。なお、前述のとおり国の臨時交付金等の一部は一般財源とされるためここには含まれません。

[公共資産等整備一般財源等]

○町の資産形成に充てられた一般財源は6億5,007万円、資産整備に充当可能な基金や未集金などの資産に相当するものが3億5,481万円などとなっています。またこれにかかる資産の減価償却は8億2,678万円となっており、これらの差引きによる本科目の期末純資産残高は、6億5,068万円増の213億9,857万円となります。

[その他一般財源等]

○上記以外の純資産で、前年度より2億252万円減少しました。この部分がマイナスということは将来の収入の用途が既に決まっていることとなります。ただしこのうちには、財務状況のバランスを計るために計上しながらも現実に繰入れる可能性が低い退職手当引当や、資産形成を伴わない臨時財政対策債などの借入金は将来地方交付税で補てんされることとなっています。